

# 明 治 安 田 D C

## 日本株式アクティブ・ポートフォリオ

愛称:DC開花宣言

### 運 用 報 告 書 (全体版)

第 17 期

(決算日 2023年2月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第13期) 2019年2月15日	10,230	0	△13.3	1,577.29	△8.3	98.6	266
(第14期) 2020年2月17日	11,052	0	8.0	1,687.77	7.0	99.2	272
(第15期) 2021年2月15日	13,228	0	19.7	1,953.94	15.8	99.2	337
(第16期) 2022年2月15日	13,407	0	1.4	1,914.70	△2.0	99.4	402
(第17期) 2023年2月15日	13,824	0	3.1	1,987.74	3.8	99.1	457

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

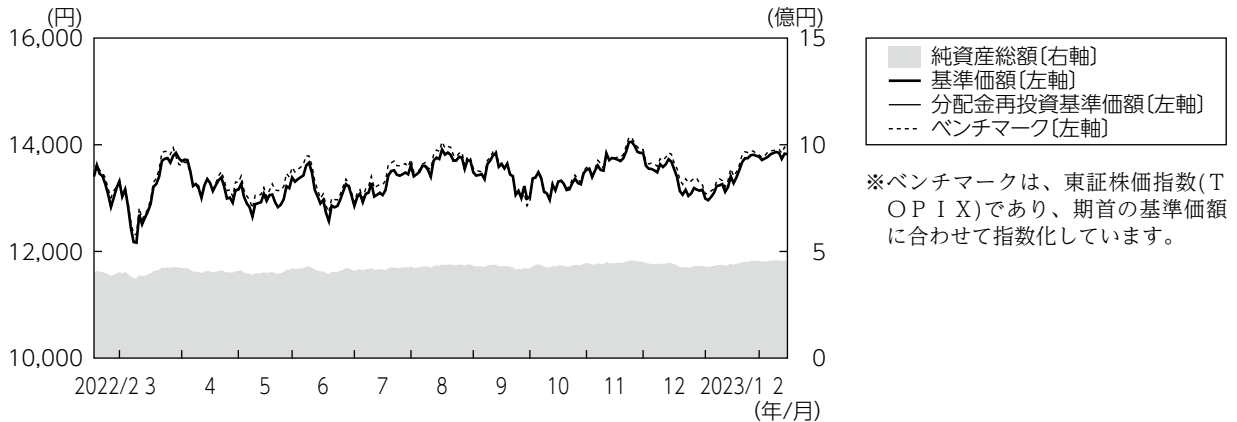
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2022年 2月15日	13,407	—	1,914.70	—	99.4
2月末	13,189	△1.6	1,886.93	△1.5	99.1
3月末	13,743	2.5	1,946.40	1.7	98.1
4月末	13,150	△1.9	1,899.62	△0.8	98.0
5月末	13,186	△1.6	1,912.67	△0.1	98.0
6月末	13,047	△2.7	1,870.82	△2.3	98.9
7月末	13,446	0.3	1,940.31	1.3	99.1
8月末	13,693	2.1	1,963.16	2.5	99.1
9月末	12,988	△3.1	1,835.94	△4.1	98.1
10月末	13,468	0.5	1,929.43	0.8	98.2
11月末	13,845	3.3	1,985.57	3.7	98.4
12月末	13,158	△1.9	1,891.71	△1.2	99.1
2023年 1月末	13,791	2.9	1,975.27	3.2	97.1
(期末)2023年 2月15日	13,824	3.1	1,987.74	3.8	99.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第17期首(2022年2月15日)：13,407円

第17期末(2023年2月15日)：13,824円(既払分配金0円)

騰落率：3.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

三菱UFJフィナンシャル・グループ、円谷フィールズホールディングス、三菱商事、ティーケーピー、日立製作所などの株価が上昇したこと

#### (下落要因)

FRONTEO、ヘリオス、日野自動車、トヨタ自動車、イビデンなどの株価が下落したこと

## 投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感などから下落しましたが、中旬から下旬にかけて円安傾向で推移し日本企業の業績拡大期待が高まったことから反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルス禍を背景とする行動制限の段階的な緩和による景気回復期待や、日銀による緩和的な金融政策の継続が相場の下支えとなった一方で、世界的なインフレの加速による海外中央銀行の金融引き締め動きや中国の新型コロナウイルスの感染再拡大などもあり、もみ合いとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行い、マザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

### 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行いました。銘柄評価・分析にあたっては各業種の魅力度も考慮しつつ、企業の成長性、バリュエーションに着目し、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしながらパフォーマンスの向上に努めました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、円谷フィールズホールディングス、東京海上ホールディングス、東京エレクトロン、ジェイフロンティア、安川電機などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、ニコン、ミネベアミツミ、日立製作所、丸紅などが挙げられます。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	3.2
2	ソニーグループ	3.2
3	FRONTEO	2.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2
5	MTG	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.0
2	ソニーグループ	2.8
3	MTG	2.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
5	三菱商事	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 【組入上位業種】

##### 期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.7
2	輸送用機器	8.9
3	情報・通信業	6.2
4	銀行業	6.0
5	機械	5.7

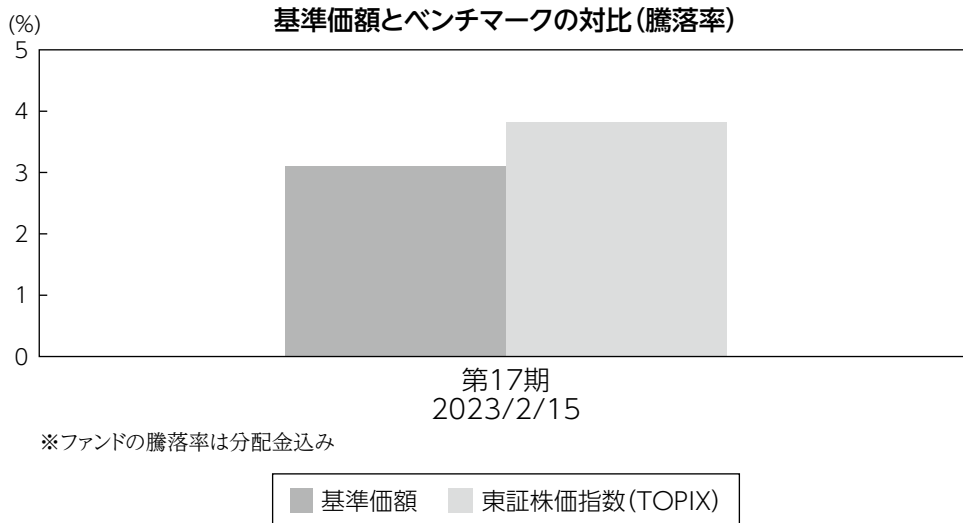
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	7.9
3	輸送用機器	7.1
4	銀行業	6.9
5	卸売業	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は+3.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+3.8%となり、騰落率の差異は△0.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

- ・ 銘柄選択では、電気機器（日立製作所）、卸売業（円谷フィールズホールディングス）、不動産業（ティーケーピー）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分では、海運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、化学の組入比率を低くしていたこと

### (マイナス要因)

- ・ 銘柄選択では、医薬品（ヘリオス）、サービス業（FRONTEO）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分では、精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期 (2022年2月16日～2023年2月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,628

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

引き続き、日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

### 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行います。銘柄選択については、中長期的な成長性とクオリティ、バリュエーションに基づいて選別を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年2月16日～2023年2月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.298%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,392円です。
(投信会社)	( 74)	(0.550)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	( 88)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 12)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	152	1.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(152)	(1.135)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	327	2.440	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

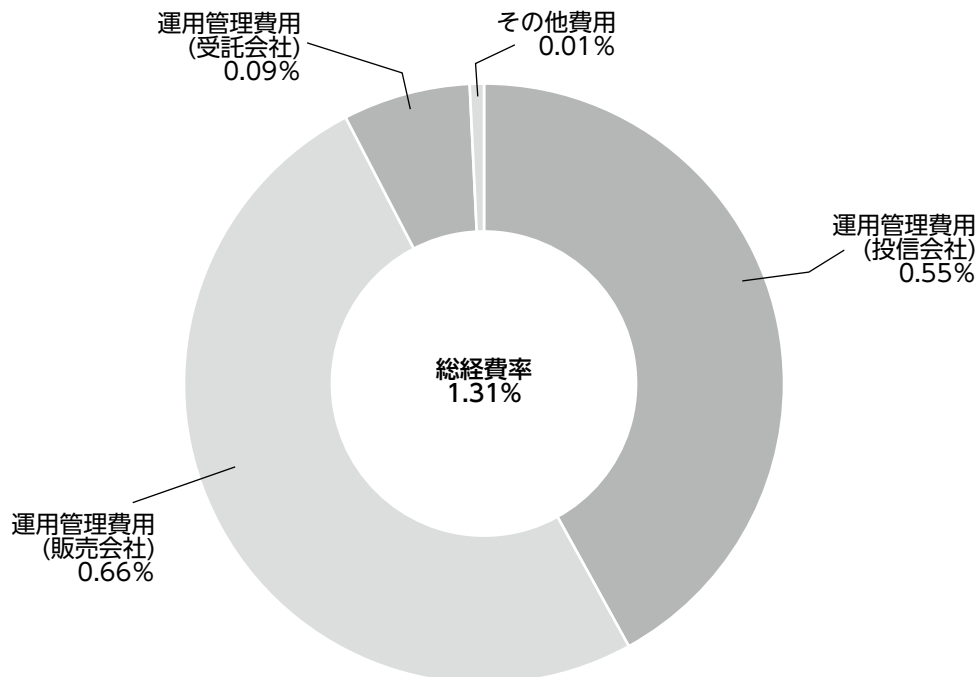
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



**◎売買及び取引の状況** (2022年2月16日～2023年2月15日)

## ○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 51,463	千円 86,140	千口 31,014	千円 52,430

(注) 単位未満は切り捨て。

**◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	240,620,470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,504,028千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	22.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**◎利害関係人との取引状況等** (2022年2月16日～2023年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**◎組入資産明細表**

## ○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 239,712	千口 260,161	千円 454,605

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(6,085,347千口)です。

## ◎投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	454,605	98.8
コール・ローン等、その他	5,607	1.2
投資信託財産総額	460,212	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	460,212,566
コール・ローン等	5,606,714
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	454,605,852
(B) 負 債	2,892,333
未払解約金	11,492
未払信託報酬	2,868,534
その他未払費用	12,307
(C) 純資産総額(A-B)	457,320,233
元 本	330,817,648
次期繰越損益金	126,502,585
(D) 受益権総口数	330,817,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,824円

## ◎損益の状況

 自 2022年2月16日  
至 2023年2月15日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	19,862,304
売 買 益	21,108,868
売 買 損	△ 1,246,564
(B) 信託報酬等	△ 5,534,146
(C) 当期損益金(A+B)	14,328,158
(D) 前期繰越損益金	46,884,696
(E) 追加信託差損益金	65,289,731
(配当等相当額)	( 223,968,993)
(売買損益相当額)	(△158,679,262)
(F) 計 (C+D+E)	126,502,585
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	126,502,585
追加信託差損益金	65,289,731
(配当等相当額)	( 224,233,383)
(売買損益相当額)	(△158,943,652)
分配準備積立金	61,212,854

(注1) 当ファンドの期首元本額は300,341,179円、期中追加設定元本額は88,306,796円、期中一部解約元本額は57,830,327円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3824円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,826,513円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,118,024円)、信託約款に規定する収益調整金(224,233,383円)および分配準備積立金(48,268,317円)より分配対象収益は285,446,237円(10,000口当たり8,628円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

第17期

(決算日 2023年2月15日)

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」は、2023年2月15日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)		株組比率	式入率	純資産額
			(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%		百万円
(第13期) 2019年2月15日	12,264	△12.2	1,577.29	△8.3	99.1		11,936
(第14期) 2020年2月17日	13,430	9.5	1,687.77	7.0	99.5		6,006
(第15期) 2021年2月15日	16,275	21.2	1,953.94	15.8	99.7		11,306
(第16期) 2022年2月15日	16,717	2.7	1,914.70	△2.0	99.9		11,394
(第17期) 2023年2月15日	17,474	4.5	1,987.74	3.8	99.6		10,633

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

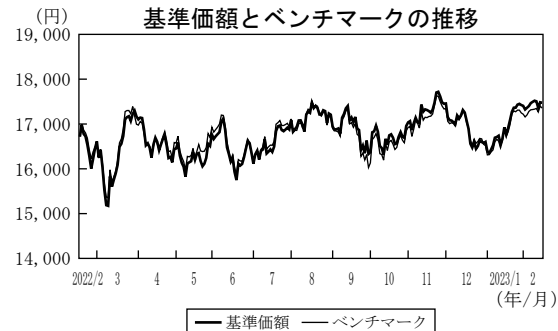
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)		株組比率
			(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2022年 2月15日	16,717	—	1,914.70	—	99.9
2月末	16,451	△1.6	1,886.93	△1.5	99.6
3月末	17,167	2.7	1,946.40	1.7	98.4
4月末	16,441	△1.7	1,899.62	△0.8	98.5
5月末	16,512	△1.2	1,912.67	△0.1	98.5
6月末	16,357	△2.2	1,870.82	△2.3	99.4
7月末	16,877	1.0	1,940.31	1.3	99.6
8月末	17,207	2.9	1,963.16	2.5	99.6
9月末	16,331	△2.3	1,835.94	△4.1	98.6
10月末	16,956	1.4	1,929.43	0.8	98.7
11月末	17,452	4.4	1,985.57	3.7	99.0
12月末	16,600	△0.7	1,891.71	△1.2	99.6
2023年 1月末	17,422	4.2	1,975.27	3.2	97.6
(期末) 2023年 2月15日	17,474	4.5	1,987.74	3.8	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 1 基準価額

## (1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は、期首16,717円で始まり期末17,474円で終わりました。騰落率は+4.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## (上昇要因)

三菱UFJフィナンシャル・グループ、円谷フィールドホールディングス、三菱商事、ティーケーピー、日立製作所などの株価が上昇したこと

## (下落要因)

FRONTEO、ヘリオス、日野自動車、トヨタ自動車、イビデンなどの株価が下落したこと

## (2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+4.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+3.8%となり、騰落率の差異は+0.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・銘柄選択では、電気機器(日立製作所)、卸売業(円谷フィールドホールディングス)、不動産業(ティーケーピー)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分では、海運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、化学の組入比率を低くしていたこと

## (マイナス要因)

- ・銘柄選択では、医薬品(ヘリオス)、サービス業(FRONTEO)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分では、精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行いました。銘柄評価・分析にあたっては各業種の魅力度も考慮しつつ、企業の成長性、バリュエーションに着目し、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしながらパフォーマンスの向上に努めました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、円谷フィールズホールディングス、東京海上ホールディングス、東京エレクトロン、ジェイフロンティア、安川電機などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、ニコン、ミネベアミツミ、日立製作所、丸紅などが挙げられます。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	3.2
2	ソニーグループ	3.2
3	FRONTEO	2.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2
5	MTG	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.7
2	輸送用機器	8.9
3	情報・通信業	6.2
4	銀行業	6.0
5	機械	5.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行います。銘柄選択については、中長期的な成長性とクオリティ、バリュエーションに基づいて選別を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

#### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.0
2	ソニーグループ	2.8
3	MTG	2.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
5	三菱商事	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	7.9
3	輸送用機器	7.1
4	銀行業	6.9
5	卸売業	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年2月16日～2023年2月15日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	188円	1.120%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は16,814円です。
(株式)	(188)	(1.120)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	188	1.121	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2022年2月16日～2023年2月15日)

## ○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		59,274 (121)	119,798,769 (-)	59,176	120,821,700

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	240,620,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,504,028千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	22.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2022年2月16日～2023年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(一%)			
石油資源開発	29.1	—	—
建設業(1.0%)			
清水建設	70.3	—	—
鹿島建設	36.9	—	—
大東建託	5	—	—
五洋建設	—	147.6	94,611
日本電設工業	—	8.3	12,682
日揮ホールディングス	57.3	—	—
食料品(3.6%)			
江崎グリコ	29.7	—	—
山崎製パン	39.6	—	—
ヤクルト本社	9.6	8.6	78,690
日本ハム	18	—	—
アサヒグループホールディングス	—	11	48,466
キリンホールディングス	20.1	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	22	29,854
サントリー食品インターナショナル	14.3	—	—
日本たばこ産業	—	28	78,022
ジェイフロンティア	—	62.5	141,562
繊維製品(1.6%)			
東レ	87.7	—	—
ワールド	129.2	130	173,030
パルプ・紙(一%)			
レングー	98.5	—	—
化学(4.6%)			
クラレ	72.6	—	—
ラサ工業	—	8.7	17,234
東ソー	57.3	—	—
トクヤマ	19.5	16.7	34,017
日本触媒	10.3	—	—
三菱瓦斯化学	—	26.6	50,274
三井化学	—	34.8	109,272
恵和	—	59	88,795
資生堂	20.6	17.4	107,549
マダム	10	—	—
プレミアアンチエイジング	—	31.8	42,389

銘柄	期首 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
アクシージア	—	30.2	40,166
医薬品(4.9%)			
協和キリン	24	—	—
武田薬品工業	28.3	37.7	158,189
アステラス製薬	—	34.9	67,409
中外製薬	—	28.5	102,201
エーザイ	7.8	7.8	58,320
参天製薬	80.1	—	—
第一三共	30	—	—
ペプチドリーム	—	29	54,520
ヘリオス	91.2	254.6	81,981
石油・石炭製品(0.6%)			
出光興産	—	19.9	63,381
ENEOSホールディングス	134.6	—	—
ゴム製品(0.9%)			
横浜ゴム	30.1	—	—
藤倉コンポジット	—	102	97,614
ガラス・土石製品(1.5%)			
日東紡績	—	4.5	9,432
太平洋セメント	14.6	—	—
アジアパイルホールディングス	—	157.8	98,625
Mipox	—	94	52,828
鉄鋼(0.5%)			
日本製鉄	34.3	14	41,384
神戸製鋼所	85	—	—
愛知製鋼	18.3	4.9	10,980
非鉄金属(1.5%)			
三井金属鉱業	12.9	—	—
三菱マテリアル	—	15.2	32,284
フジクラ	—	37	35,187
リョービ	83	68.4	90,561
金属製品(一%)			
日本発條	101.1	—	—
機械(5.9%)			
日本製鋼所	—	9.1	23,714
DMG森精機	—	30.3	63,720
ソデック	—	71.2	51,976



銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立建機	26.7	11.5	35,707
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.5	—	—
ダイキン工業	6.3	8.4	193,998
セガサミーホールディングス	32.7	60	139,860
NTN	245.7	273.8	88,163
THK	26	—	—
マキタ	22.3	—	—
IHI	29.3	7.2	26,424
<b>電気機器 (17.5%)</b>			
イビデン	—	26.2	120,913
ミネベアミツシン	70.1	—	—
日立製作所	29	—	—
東芝	—	22.4	98,784
三菱電機	—	84.8	128,938
富士電機	12	—	—
安川電機	—	27.5	140,250
SEMITEC	—	7	67,830
IPEX	11	—	—
日本電気	—	11	53,405
富士通	7.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	20.1	24	41,220
セイコーエプソン	—	27	49,491
アルパック	17.8	—	—
エレクトラム	—	17	22,338
シャープ	46	—	—
アンリツ	—	63.9	80,130
ソニーグループ	29.6	25.4	297,307
日本電波工業	30.5	23	32,016
日本光電工業	14.1	—	—
日置電機	8.5	10.2	79,560
フェローテックホールディングス	43.2	25.1	81,198
ファナック	6.8	8.3	190,153
日本シイエムケイ	71.4	—	—
ローム	—	4.6	49,312
村田製作所	—	8.5	63,444
日本ケミコン	33.3	53.8	109,967
小糸製作所	14.3	—	—
SCREENホールディングス	8.5	—	—
東京エレクトロン	—	3.1	144,367
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>			
川崎重工業	58.2	—	—
日産自動車	101.4	420.6	205,967
トヨタ自動車	170.9	226.9	425,210
日野自動車	106.3	—	—
アイシン	44.4	24.5	89,425

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツダ	36.2	30	33,300
SUBARU	58.8	—	—
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
テルモ	28.1	—	—
島津製作所	27.2	—	—
ニコン	137.5	—	—
トプコン	—	68.8	114,345
オリエンパス	—	41.7	97,974
シード	155.4	183.7	100,483
<b>その他製品 (3.6%)</b>			
MITSUBISHI	172.9	204.2	272,402
任天堂	2.1	20	106,720
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>			
北陸電力	—	63.3	34,245
電源開発	39.5	—	—
大阪瓦斯	40	29.9	65,570
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	25.1	—	—
東海旅客鉄道	6.4	7	107,135
西武ホールディングス	82.1	—	—
SGホールディングス	—	35.2	73,004
ピーイングホールディングス	—	29.2	51,654
<b>海運業 (0.5%)</b>			
日本郵船	—	15.4	50,789
商船三井	12.9	—	—
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	40.7	—	—
スカイマーク	—	93.4	114,788
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
日鉄ソリューションズ	14.1	—	—
出前館	—	173.1	75,298
ネクソン	—	19.5	59,377
エス・ティ・ティ・データ・インフラマート	17.6	29.3	53,267
ALBERT	16.1	—	—
サインド	1.3	—	—
ラクスル	13.3	21	29,904
メルカリ	—	19.1	49,774
システムサポート	—	42.7	70,156
JDS	12.4	94.1	71,421
ジャストシステム	—	3.2	10,656
ACCES	—	79.9	79,900
リンカーズ	—	47.7	15,550
ji.jp	—	20	7,460
BIPROGY	21.5	—	—
TBSホールディングス	11.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	51.3	53	205,852
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15.4	—	—
コナミグループ	—	5	32,050
ソフトバンクグループ	29.1	14.1	81,653
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	—	47.8	172,797
I D O M	216.2	114.2	99,125
丸紅	138	—	—
住友商事	89.8	74.7	176,926
三菱商事	38.3	48.6	224,386
<b>小売業 (5.4%)</b>			
ローソン	13.9	—	—
アスクル	26.7	—	—
ゲオホールディングス	6	—	—
ジンスホールディングス	—	12.8	46,336
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	70.9	72,885
セブン&アイ・ホールディングス	—	10.9	66,119
T O K Y O B A S E	193.3	349.6	157,320
ウイブルラスホールディングス	—	61.4	76,074
良品計画	54	—	—
コジマ	214.1	172.1	96,548
ゼビオホールディングス	56.6	—	—
ビジョナリーホールディングス	234.5	307	57,716
<b>銀行業 (7.0%)</b>			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	68.4	66,826
コンソルディア・フィナンシャルグループ	309.8	—	—
おきなわフィナンシャルグループ	—	36.7	86,612
北國フィナンシャルホールディングス	—	25.1	106,549
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.1	268.4	263,327
三井住友フィナンシャルグループ	43.2	—	—
静岡銀行	76.3	—	—
八十二銀行	—	75.9	45,008
山陰合同銀行	—	81.2	67,477
みずほフィナンシャルグループ	—	47.2	101,338
池田泉州ホールディングス	185.4	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			
S B I ホールディングス	29.9	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マネックスグループ	—	155.7	77,382
<b>保険業 (1.6%)</b>			
かんぽ生命保険	51.5	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.9	—	—
第一生命ホールディングス	26.9	—	—
東京海上ホールディングス	—	53.6	149,946
T & D ホールディングス	—	10	21,710
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
クレディセゾン	32.3	—	—
みずほリース	—	16.4	58,138
アイフル	—	139.5	51,336
オリエントコーポレーション	351.4	—	—
オリックス	—	42.5	100,278
イー・ギャランティ	18.6	—	—
<b>不動産業 (1.9%)</b>			
パーク24	—	34.2	69,870
三井不動産	—	53.4	129,842
三菱地所	63.6	—	—
住友不動産	33.3	—	—
日本空港ビルデング	15.4	—	—
<b>サービス業 (4.6%)</b>			
L I F U L L	451.6	459.2	89,544
F R O N T E O	126	57.1	40,940
ラウンドワン	—	75	35,250
楽天グループ	—	59.2	42,209
リクルートホールディングス	24.7	33.7	134,463
日本郵政	80	—	—
キュービーネットホールディングス	4.1	—	—
ビーウィズ	—	37.6	55,121
C S C	—	86.1	47,957
トリドール	—	19.8	47,025
合計	7,600	7,819	10,595,436
	株数・金額		
	銘柄数<比率>	124	123 <99.6%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,595,436	91.7
コール・ローン等、その他	963,516	8.3
投資信託財産総額	11,558,952	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,558,952,278
コール・ローン等	30,475,478
株 式(評価額)	10,595,436,760
未 収 入 金	918,816,740
未 収 配 当 金	14,223,300
(B) 負 債	925,113,247
未 払 金	925,110,765
そ の 他 未 払 費 用	2,482
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,633,839,031
元 本	6,085,347,290
次 期 繰 越 損 益 金	4,548,491,741
(D) 受 益 権 総 口 数	6,085,347,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,474円

## ◎損益の状況

自 2022年2月16日  
至 2023年2月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	271,957,461
受 取 配 当 金	271,813,625
そ の 他 収 益 金	143,836
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	238,564,686
売 買 益	3,374,157,782
売 買 損	△3,135,593,096
(C) 信 託 報 酬 等	△ 84,035
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	510,438,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,578,294,677
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	894,169,267
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,434,410,315
(H) 計 (D+E+F+G)	4,548,491,741
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,548,491,741

(注1) 当親ファンドの期首元本額は6,816,307,894円、期中追加設定元本額は1,326,455,194円、期中一部解約元本額は2,057,415,798円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式Pファンド(適格機関投資家私募)5,825,185,992円、明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ260,161,298円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,7474円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。